

連携と交流による 活力あるまちづくり

市では、地域のつながりをはじめ、企業・団体間の連携、そして自治体や国を超えた都市交流など、さまざまな連携と交流で互いの魅力と長所を活かした舞鶴版地方創生を推進しています。シリーズ市政の「今」第32回は、各分野での広域的な連携と交流による舞鶴の未来を創造する地域活性化策や観光振興、国際交流など、活力あるまちづくりの取り組みについてお知らせします。

地域が一丸となって
舞鶴版地方創生を

昨年7月、市内の50を超える団体が集まり「舞鶴市みらい戦略推進会議」を設立。市民団体をはじめ、産官学金労言（※1）などさまざまな分野の連携で、本市の総合戦略を地域一丸となって進めています。20年後、30年後の元気な舞鶴を築くため、各団体の皆さんとまちづくりにかける想いと「夢」について意見を交わしながら、各々が主役となって各種施策を展開し、舞鶴版地方創生の実現に取り組んでいます。

圏域一体で府北部の発展を

京都府北部の5市2町は、教育や医療、福祉、交通、商工業、観光などさまざまな分野で、連携

と交流を長い歴史の中で培ってきました。それぞれの都市がもつ魅力的な地域資源や人材を有効活用し、人口10万人未満の市町が、広域的に連携することで30万人都市を上回るポテンシャルを有する一つの都市圏を形成するため

「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会」を昨年4月に設立。この北部地域で生まれた子ども達が、多様な教育環境を備えるこの地域で学び、心豊かに働き、暮らすよう相互の連携と適切な役割分担で、圏域全体の活性化を図っています。

官民一体で「北陸新幹線」を府北部へ

日本海側の主要都市を結び、日本海側国土軸の形成で均衡ある発展を促進する北陸新幹線の延伸ルートの誘致は、京都府北部地域が災害時に日本海側の支援

拠点となるなど将来の日本の国益につながるほか、京都市内までの所要時間が約20分と移動時間の大幅な短縮で、観光誘客や雇用拡大など地域活性化が期待できます。

本年3月には、府北部5市2町の自治体、市町議会、商工団体、観光団体など、官民が一体となって誘致を目指す「北陸新幹線京都府北部ルート誘致促進同盟会」を設立。早ければ年内にもルートが決定する中、府北部地域が一丸となり、この地域が日本にとって重要な地域であることを国に訴え、北陸新幹線京都府北部ルートの実現を地域の皆さんとともに進めています。

府北部の魅力をも全国へ発信

府北部5市2町をエリアとする「海の京都観光圏」では、日

本の観光をけん引するブランド観光圏を目指し、北部地域の総力を結集した観光によるまちづくりを効果的かつ強力に推進するため、一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社（通称）海の京都DMO（※2）を先月28日に設立。専門人材の登用などによる広域的なマーケティング調査やプロモーション戦略の策定、顧客満足度調査に基づく着地型・体感型商品などの開発、販売体制の充実・強化などを一元的・総合的にを行い、府北部の魅力をも全国に発信する予定です。

旧軍港四市で認定された「日本遺産」

本年4月25日、文化庁の「日本遺産」に旧軍港四市の「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴」日本近代化の躍動を体感できるまちの歴史ストーリー

が認定されました。これは、旧海軍の鎮守府が置かれた四市（横須賀市・呉市・佐世保市・舞鶴市）が連携し、複数の市町にまたがってストーリーが展開するネットワーク型として共同申請したものです。

内容は、明治期に開庁した鎮守府と共に発展してきた各市の



▲旧軍港四市で日本遺産活用推進協議会を設立(6月7日)

国際交流ネットワークの充実・強化

近代化遺産を通して、国を挙げて取り組まれた都市づくりやものづくりの技術、海軍がもたらした文化などの躍動を体感できるストーリーになっています。先月7日には「旧軍港市日本遺産活用推進協議会」を四市で設立。各市をつなぐ観光ルートの構築やガイドブックの作製、首都圏での共同プロモーションの展開など日本遺産ブランドを活かした交流人口の拡大を四市が連携して取り組んでいます。（9ページに関連記事）

本市の都市像である「東アジアに躍動する国際港湾・交流都市 舞鶴」の実現を目指し、「みなど・観光・文化・産業」などの幅広い分野で、姉妹都市・友好都市などとの海外ネットワークのさらなる充実・強化を図ります。

また、異文化に触れ理解できる環境の創出と多様な価値観を認めあえる多文化共生社会の推進を図るとともに、舞鶴・ナホ

姉妹・友好都市	
ナホトカ市 (ロシア)	1961年から
大連市 (中国)	1982年から
ポーツマス市 (イギリス)	1998年から

ト姉妹都市提携

55周年記念事業をはじめとした市民や青少年が主体となった国際交流事業の推進に努めています。

東京オリンピックをきっかけに新たな交流へ

市では、2020東京オリンピック・パラリンピックを契機として、スポーツ振興をはじめ産業・文化などのさまざまな分野で長期的・持続的に得られる効果、いわゆる「オリンピック・レガシー」の創出に向け、取り組みを展開しています。

6月14日、国の「ホストタウン」制度（※3）の登録が決定し、ウズベキスタン共和国のレスリング競技選手団の直前合宿誘致などの活動を行っています。

ウズベキスタンには第2次世界大戦後、日本人抑留者が建設に従事した劇場が現在も残り、その建設の際の勤勉な仕事ぶりにより、戦後70年以上経った今日まで日本人に対して良い印象を持って残っています。本年1月には、回国タレント市の日本人抑留者資料館スルタノフ館長が引揚記念館を訪問。本市の子ども達に対して当時の日本人抑留者の勤勉さや礼儀正しさなどを語ってくださるなど、交流の芽が生まれました。



▲ナホトカを訪問した青少年レスリング訪問団(昨年12月26日)



▲大連市長と会談する多々見市長(5月23日)



▲来鶴した日本人抑留者記念館のスルタノフ館長(1月24日)



▲市役所本庁に掛かる3本の懸垂幕



▲北陸新幹線誘致に向けた決起集会(3月5日)



▲産官学金労言が連携したみらい戦略推進会議(2月5日)

※3 ホストタウン制度…東京オリンピックに向けて参加国の選手や国民と交流を行い、地域活性化を目指す自治体を登録・支援する制度のこと

※2 DMO…Destination Management/Marketing Organizationの略。地域が一丸となり戦略的に観光地経営を担うかじ取り役の組織のこと

※1 産官学金労言…産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディアのこと